

令和 6 年度 長岡総合学園 事業実績報告

I 法人

【教職員の異動について】

令和 6 年度の入退職の状況は以下の通りである。

	入職者		退職者		概算退職率	
	教員籍	事務籍	教員籍	事務籍	教員籍	事務籍
悠久山	2	2	2	2	15%	75%
長岡美容	3	0	1	1	25%	100%

退職者の平均在職期間 教員籍 3 名 1 年 1 か月

事務籍 3 名 1 年 5 カ月

雇用情勢が厳しい中、採用事務も容易ではない状況が継続している。とりわけ事務職の定着が悩ましい。6 年度は、私学会計事務の経験者を 2 名採用することができた。より適正な事務遂行が可能となり、経時的な連続性を担保できると考える。

教員籍職員については、専門免許に加え、教科と実習の指導力を兼ね備える人材を確保することが必要である。美容師や調理師、栄養士としての資格を有するのみならず、同様の資格取得を目指す学生を対象として効力感ある授業の実践力をもつことが求められる。

【取り組んだこと】

- ・私学法改正にともない、寄付行為の変更

令和 6 年 10 月 24 日 臨時理事会評議員会開催のあと、県大学・私学振興課の指導を経て変更することができた。今後は、新しい寄付行為に則った監査や理事会及、評議員会の運営開催を行う。

- ・地域貢献について

両校とも引き続き、学修成果としての地域貢献活動に取り組んだ。

美容はナガビコレクション開催や、長岡造形大学への出張美容&ネイルサロン、小学生のネイル体験（ミライエ長岡）等への協力をした。

悠久山では、大積地区のタケノコレシピ開発と商品化（振興局依頼）、腸活レシピ作成（ヤクルトと協賛）、一人暮らし料理教室（長岡市依頼）等への協力があつた。

- ・丁寧な学生指導

両校とも、学生一人一人の実態にあわせた学習や生活、就職指導に力を注いだ。美容師の国家試験は 5 年度に引き続き全員合格、悠久山は中途退学者数が 5 年度と同じく 2 名におさまることができた。

II 悠久山栄養調理専門学校

下記3点を取組の重点として学校運営に取り組んだ。

- (1) 学生確保 充足率の向上
- (2) 適切な教育課程の編成と実施
- (3) 教育活動の向上に資する事務体制づくり

(1) について

新入学生は55名、入学可能者のOC参加数が81名、いずれも5年度を下回り苦しい状況である。プラスの評価としては、中途退学者数は2名の現状維持、および入学の歩留まりが上昇したことである。

(2) について

もっとも重要な基本調理で扱う内容について力点をおき、都度評価を実施した(★)。授業者と助手の評価がともに良好であった。しかしながら学習者の都度評価との乖離の可能性がある。

授業全体に対する学生の評価は教員より高く(※)概ね学生の期待に応えられていると考える。

(3) について

満足するにはなかなかいたらない状況であった。6年度のみならず、事務体制の一貫性に課題が大きい履歴がある。現在、その改善にむけて努力しているところである。

令和6年度学校評価の年度末評価は以下である。

2025年3月末 の 評価

2025.3

	評価項目	評価基準	2025.3 評価
(1)	学生確保 充足率の向上……3年目の募集要項リニューアルが奏功すること		
	①2025 年度新入生数の増加	70人以上A 65人以上B 45人以上C 未満D R5年度 C55名(うちテクノ3名 転科3名)	C 55名 うちテクノ5名
	②OC参加数の増加 入学可能者のOC参加実数	110人以上A 100人以上B 90人以上C 未満D R5年度 総計145名 うち入学可能者89名 D 歩留まり64%	D 81名 総数は161名 歩留まり 67.9%
	③退学者数の減少	2人までA 4人までB 6人までC それ以上D R5年度 2名 A	A 2人
(2)	適切な教育課程の編成と実施……効力感のある授業実践と指導力向上		
	① 栄養士科 ★ 調理実習の授業改善	調理実習ⅠとⅡ 担当者5名の授業評価 1回ごとに授業者と助手によりA～Dで評価 7年度の改善につなげる A ほぼ完成の献立 B 一部改良の献立 C大幅に改良すべき献立 D 実習から外すべき献立	ほぼすべてで A

	② 調理師科 ★ 基本集団調理実習の 授業改善	基本調理と集団調理 上記に倣って授業評価する 基本調理は授業担当と助手 集団調理は、実習担当者が評価 A～Dは回ごと	同上
	③ 学生による授業満足 度向上 詳細※	学生の評価4点満点で評価 (全体として) 平均 3.0 以上A 2.8 以上B 2.5 以上C 未満D 5年度 A 3.25	A 3.34 詳細は※
(3)	教育活動の向上に資する事務体制づくり		
	①法人と学校の事務体 制を一体としてスリ ム化する	関係者による評価 下記を箇条書きにする 取り組んで出来たこと これから取り組むべきこと 全体を通して文章表現により評価する	事務室内の整 備が進んだ 事務遂行の重 なりの改善が 未達成である
	②入学年度による学生 の経費全体を把握でき るシステムを作る学納 金、預り金や奨学金等も 含めたもの	5つの科ごとにファイルを整備する 事務と各科でファイルのシートごとに分担する 事務担当者による評価 文章表現による評価	一部が改善 ファイルの整 備を進める

※	調	専1	専2	栄1	栄2	全校
平均	3.1	3.5	3.1	3.8	3.3	3.34

【全体を振り返り見て】

- 県内高校生の絶対数減少にともなう対応が必須
 - ・この5年間で、県内在籍高校生数は10%減 大学進学者数は横ばい、割合は5%上昇
 - ・社会人のニーズをとらえて、既卒者の入学を促す これは広報業者に任せられない部分
 - ・調理専攻科と調理師科の入学定員を減らした
- 事務の効率化 学園と学校全体を考えた効率化が急がれる
- 収入に見合った予算と執行 同時に 勤務時間に見合った業務の精選と効率化

【参考】令和7年度 学校評価計画より

	評価項目	評価基準	2026.3 評価
(1)	学生確保 充足率の向上		
	①2026 年度新入生数の増加	58 人以上 A 52 人以上 B 36 人以上 C 未満 D 総定員数 200→160 に伴い 前年度の8割程度を基準	
	②OC参加数の増加 入学可能者の OC 参加実数	88 人以上 A 80 人以上 B 72 人以上 C 未満 D 上記と同様に前年度の8割を基準	
	③退学者数の減少	2 人まで A 4 人まで B 6 人まで C それ以上 D	
(2)	適切な教育課程の編成と実施……効力感のある授業実践と指導力向上		
	④ 栄養士科	・栄養士科1年；家庭料理技能検定（実技）の全員合格を目指す 合格率について 9割以上はA、7割以上はB、5割以上はC、未満 D ・栄養士科2年； 調理技術と献立作成の力を発揮した校内給食実習の実施 ※ 喫食者アンケートより味や見た目、献立の組合せ等を評価する 3.5 以上はA、3.0 以上はB、2.5 以上はC、未満 D	
	② 調理師科	調理師としての基礎的・基本的事項の着実な定着を目指す ・基本調理：基礎的・基本的事項の定着について学生の自己評価 4段階でとる 1 切りもの 2 加熱調理について 3 味付け 4 後片付けと衛生 5 調理工程の組み立て 3.5 以上はA、3.0 以上はB、2.5 以上はC、 未満 D ・集団調理：給食実習の取組で学生が効力感を得ることを目指す 1 時間内に提供できたか 2 役割を果たせたか 3 協力ができたか 4 手順を把握できたか 3.5 以上はA、3.0 以上はB、2.5 以上はC、 未満 D	
	③ 学生による授業満足度向上	学生の評価4点満点で評価 （全体として） 平均 3.2 以上 A 3.0 以上 B 2.5 以上 C 未満 D 前年より A、Bは +0.2 Cは据え置き	
(3)	教育活動の向上に資する事務体制づくり		
	事務部	学園と学校が一体となった効率的で無駄のない事務体制づくりを目指す ① 全般にわたり、「無駄の削減」に取り組み業務遂行の効率化を図る 重複や不要の手順を洗い出す 正確で迅速な経理処理ができるように取り組む ・科目の正確な処理 ・預り金の管理 ・目的別の経費の見える化 ・予算管理の見える化 ②役割分担の明確化および各人の仕事の見える化 ③PC フォルダの整理 ④延納や未納などの処理の簡素化 学納金や預り金の請求事務も並行してシステム化を図る	

Ⅲ 長岡美容専門学校

下記3点を取組の重点として学校運営に取り組んだ。

- 1 経営基盤の強化（1.募集定員充足率、2.退学防止）
- 2 教育活動の充実（1.カリキュラム編成、2.学修成果）
- 3 組織の活性化（1.教員研修、2.学校評価委員会）

1 経営基盤の強化

1.募集定員充足率

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
OC参加者数	75人（入学対象39人） （内訳） 3年生34 2年生28 1年生8 既卒5	59人（入学対象28人） （内訳） 3年生27 2年生26 1年生5 既卒1	84人（入学対象48人） （内訳） 3年生46 2年生35 1年生1 既卒2
入学者数	20	16	25
出願率	51%	57%	52%

OC参加者の当校を知ったきっかけ

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
インターネットの活用 （本校webサイト、SNS広告、進学情報サイト）	41%	56%	39%
紙媒体の活用 （進学情報誌、DM、バス車内ポスター）	14%	24%	37%
高校内、会場ガイダンス	17%	11%	12%
卒業生、友人の紹介	18%	6%	6%
その他 （保護者、高校教員の紹介、上級学校訪問）	10%	3%	6%

オープンキャンパス参加アンケートより

2.退学防止

令和4年度	令和5年度	令和6年度
1名	1名	5名（休学者）

令和3年度入学者 1名
令和4年度入学者 1名
令和5年度入学者 3名

2 教育活動の充実

1.カリキュラム編成

【選択授業】

(興味・関心の高さ)

令和 6 年度オープンキャンパス参加者アンケートにおいて、“本校に興味・関心を持った理由として「選択授業」と回答した割合は 50.6%”となっており、多くの来校者が選択授業に魅力を感じていることが分かった。

(入学動機としての選択授業)

令和 6 年度の在校生アンケートとしては、“本校を選んだ理由として「選択授業」を挙げた学生が 69%“にのぼり入学の決め手として大きな影響を与えていることが確認された。

(選択授業に対する学生の評価)

同アンケートにおいて、選択授業を受けた感想として、以下のような意見が寄せられた。

- ・ 普段経験できないことができて楽しかった
- ・ 自分のやりたいことができて楽しかった
- ・ サロンで実際に使用されている技術を間近で見られ、非常に勉強になった
- ・ 多様な体験を短期間でできて視野が広がった
- ・ 充実していて楽しかった

以上の結果から、選択授業は本校の教育内容に対する満足度を高める要素として、大きな役割を果たしていると評価できる。

2.学修成果

【美容師国家試験 合格実績報告】

本校では、美容師国家試験の全員合格を目指した教育体制を継続的に整備・強化している。

令和 4 年度から令和 6 年度にかけての国家試験実績は以下のとおり。

年度	受験者数	実技試験合格率	筆記試験合格率	国家試験合格率
令和 4 年度	22 名	100% (22/22)	95.5% (21/22)	95.5% (21/22)
令和 5 年度	17 名	100% (17/17)	100% (17/17)	100% (17/17)
令和 6 年度	18 名	100% (18/18)	100% (18/18)	100% (18/18)

特に令和 5 年度および令和 6 年度においては、実技・筆記ともに全員合格を達成し、国家試験合格率 100%を実現した。この 2 年連続の合格率 100%は、新潟県内の美容学校では本校のみの実績であり、本校の教育の高さと学生一人一人に対するきめ細やかな指導の成果と考えられる。今後も国家試験全員合格を継続できるよう、試験対策のさらなる強化および学生の基礎力・応用力の向上に取り組んでいきたい。

【NAGABI COLLECTION（ヘアショー）開催】

2020 年から毎年開催し 5 回目を迎えた。

2 年生にとっては、準備から本番に至るまで試行錯誤を重ねながら取り組んだことで、大きな達成感や充実感を得ることができている。その姿は見学した 1 年生にとって、憧れを抱くきっかけとなり、意欲を高める貴重な場になっている。本イベントは 2 年生の成長の場であると同時に 1 年生にとっても目標

を見つける貴重な機会となっている。

また、本イベントは各企業からの協賛金で実施している。協賛企業の方も来場され、想像以上のイベントだったと高評価であった。令和6年度は26社（¥870,000）から協賛いただいた。

【その他】

- ・長岡造形大学への出張美容
- ・第15回全国理容美容学生技術大会・信越北陸地区大会 出場

3 組織の活性化

1.カリキュラム編成

【教員研修】

1. 国家試験実技課題に関する技術研修の実施

国家試験の実技課題に対応する教員の指導力向上を目的として、下記の通り技術研修を実施した。

【夏期休暇中】

① 国家試験実技課題に対応した実技研修（最新の課題傾向に基づく技術習得と指導方法の確認）

② 業界実務に即した技術向上研修

これにより、全教員が共通の指導方針と技術水準を共有することで、学生への一貫した技術指導が可能となった。

2. 退学防止に向けた教員研修の実施

学生の中途退学を未然に防ぐことを目的として、学生の状況把握や適切な声かけ、サポート体制の強化をテーマにした研修を実施。

本研修により、学生一人ひとりへの適切な対応が図られ、安心して学べる教育環境の維持に繋がった。

【学校評価委員会】

・各項目5段階評価

教育理念	4.5	学校運営	4.2	教育活動	4.5	学習成果	4.7
学生支援	4	教育環境	4	学生数状況	3.8	財務	3.8
法令遵守	5	社会貢献	4.7				

【全体の振り返り】

●高校生の減少にともなう対応

令和5年度には8校、令和6年度16校の上級学校訪問を受け入れた。今後も引き続き可能な限り受け入れ体制を整えるとともに、積極的な広報と周知に努めていきたい。

●組織の活性化

教職員研修およびOJTの充実を図るとともに、教職員1人ひとりのスキルや特性を考慮し、業務内容の見直し、最適化を進めた。

●広報体制の強化の必要性

教職員の異動によりメンバー構成が変化したため、広報活動に関する基本的な知識やスキルを共有するための講習の実施が必要であると認識している。